

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：池田町

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		712	
自給的農家数		322	
販売農家数		390	
	主業農家数	29	
	準主業農家数	64	
	副業的農家数	297	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		515	
	女性	247	
	40代以下	39	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		60	
基本構想水準到達者			
認定新規就農者		3	
農業参入法人			
集落営農経営			
	特定農業団体		
	集落営農組織		
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	685	170				855
経営耕地面積	559	162	151	11		721
遊休農地面積	0.19	0.04				0.23
農地台帳面積	739	245				984

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12				
認定農業者	—	6	農地利用最適化推進委員	4	4	5
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	2				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	855ha	622ha	72.75%
課 題	平坦部の圃場整備済の田については、農地所有適格法人や担い手等への集積が進んでいるが、農家の高齢化、農地の相続による遠方の所有者の増加、農地管理の責務の希薄化等による今後見込まれる遊休農地の増加傾向を抑える必要性がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 15ha (うち新規集積面積 15ha)
	目標設定の考え方:令和3年度末までに652ha集積目標であり、残り30haを2年度分で割った数字
活動計画	農閑期である11月～3月にかけての集落意見交換会や毎月実施している農地利用最適化推進会議により農地中間管理機構担当者と打合せ等を行うことにより、人・農地プランの実質化を推進し、具現化できるよう検討を重ねたい。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	3経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	3ha	3.8ha	4.1ha
課 題	高齢化と後継者不足の問題は解消できていないが、農地所有適格法人や担い手への集積が進められている現状の中、新規就農者が少ないながら着実に増えている。さらに新規就農者を確保して、有効な農地の活用を図ると取り組みが必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	担い手との意見交換会、相談者に対しては町・営農支援センター・普及センター等との連携を密にし対応をしていきたい。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	855.23ha	0.23ha	0.03%
課 題	農家の高齢化、農地の相続による遠方の所有者の増加、また農地管理の責務の希薄化により今後見込まれる遊休農地は増加する傾向にあると思われる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.23ha		
		目標設定の考え方:利用意向調査による所有者等との接触により解消に向けた相談を行う。また、課題のとおり増加の傾向を含んでいるため耕地面積の1%以下に抑える。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		16 人		8月～9月
		調査方法		
		日常の農地パトロール及び、5月と8月に全委員揃っての農地パトロールを行い、利用状況調査を確実に行いたい。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～12月		12月～1月
	その他	町で行っている転作確認にも同行し、より確実に農地を把握したい。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	855ha	0.3ha
課 題	現存の違反転用は懸案事項でもあるため、解決は難しいが引き続き対応をしていく。今後についても発生しないよう注視したい。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	土地利用者への連絡体制の確保と定期的な指導。また、発生防止のための日常のパトロール強化。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入